

# 宮崎市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2020

## 1. 取組目的

本市では、宮崎市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、所有者に対して耐震性に関する意識の向上に取り組むとともに、耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や支援制度の充実など必要な施策を講ずるものとする。

本プログラムでは、戸別訪問等の方法による住宅所有者への積極的な普及啓発を行う。

## 2. 対象区域、対象建築物の設定

対象区域：宮崎市全域

対象建築物：昭和56年5月以前に建築された木造住宅（平家又は2階建て）

## 3. 取組期間

本プログラムの取組期間は、宮崎市建築物耐震改修促進計画の計画期間に合わせ、下記のとおりとする。

取組期間：2019年度～2027年度（9年間）

| 年度    | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 戸別訪問等 |      |      |      |      |      |      |      |      |      |

## 4. 2020年度取組内容

### (1) 戸別訪問等の方法により住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組

①対象建築物約25000戸に対して、ダイレクトメールを送付する。（2019送付）

### (2) 耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組

①耐震診断後に耐震改修を行ったかどうか把握できていない住宅所有者に対し、ダイレクトメールを送付し、耐震改修を促す。（2019送付）

②木造住宅耐震診断士派遣事業において、耐震診断結果の報告・説明の際に、住宅所有者に対し、パンフレット等により補助制度の説明を行う。

### (3) 改修事業者等へ技術向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組

①県と連携し事業者育成講習会を実施する。

②県が作成した改修事業者一覧を市ホームページに掲載する。

### (4) 耐震化の必要性に係る周知・普及

①市ホームページや市広報等を通じて、住宅所有者へ耐震改修の必要性を周知する。

②耐震補助のリーフレットの配布により、耐震化の必要性や補助制度の周知・啓発を行う。

③耐震相談窓口を設置する。

## 5. 2020年度目標

|      | 目標戸数 |
|------|------|
| 耐震診断 | 500戸 |
| 耐震改修 | 70戸  |
| 除却   | 10戸  |
| 建替   | 5戸   |

## 6. 前年度までの実績

(単位:件)

| 年 度  | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1  | 合計  |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 耐震診断 | 8   | 21  | 35  | 18  | 11  | 8   | 8   | 15  | 38  | 33  | 20  | 102 | 13  | 34  | 150 | 514 |
| 耐震改修 |     |     |     |     |     | 4   | 7   | 0   | 2   | 5   | 7   | 19  | 26  | 6   | 23  | 99  |

## 7. 自己評価

### (1)前年度(2019年度)の取組実績

- ①過去に耐震診断を支援した構造評点が1.0未満の耐震改修未実施の住宅所有者に対し、耐震改修を促す文書とともに、補助制度の概要を送付した。
- ②代理受領制度を設けるなど、住宅所有者の負担軽減を図った。
- ③旧耐震と思われる約25,000戸の住宅の所有者に対し、ダイレクトメールを送付した。また、同封した調査票に基づき、耐震化の進捗状況や所有者からの要望などの集約を行った。
- ④耐震補助制度のリーフレットを作成・配布した。

### (2)前年度(2019年度)の課題

- ①住宅所有者に対し、住宅の耐震化を促すダイレクトメールを送付したことにより、耐震診断及び耐震改修ともに増加したものの、多くの所有者が耐震化に取り組めていない状況であった。
- ②補助申請時に所有者及び代理者が準備する書類など、申請手続きが複雑で、申請するまでに時間を要している。

### (3)改善策

- ①新たに、除却・建替えの補助を加えることで、耐震化への選択肢を増やす。
- ②今後、総合支援補助の申請者が多くなることが見込まれるため、募集戸数の増加を図る。また、申請時の混雑を防ぐため、申請方法や申請に必要な書類の見直しを行い、申請手続きの簡略化を図る。